

令和3年度

# 事業報告書

(第15期事業年度)



自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

## 目 次

1 基本情報	
(1) 大学名	1
(2) 建学の精神	1
(3) 理念	1
(4) 教職員の行動規範	2
(5) 学生の行動規範	2
(6) 中期目標（基本目標）	2
(7) 業務内容	3
(8) 沿革	3
(9) 設立根拠法	3
(10) 組織図	4
(11) 所在地	6
(12) 資本金の状況	6
(13) 学生の状況	6
(14) 役員の状況	6
(15) 教職員の状況	7
2 財務諸表の要約	
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 行政サービス実施コスト計算書	10
3 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	11
(2) 重要な施設等の整備等の状況	14
(3) 予算及び決算の概要	14
4 事業に関する説明	
(1) 財源の内訳	15
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
5 その他事業に関する事項	
(1) 予算、収支計画及び資金計画	19
(2) 短期借入金の概要	22
(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22

1 基本情報

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 建学の精神

- 一、進取の精神と自由闊達な気風
- 一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(3) 理念

- 最高レベルの医科大学を目指します
- 人間性豊かな医療人の育成に努めます
- 道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します
- 国際的・先端的な研究を進めます

#### (4) 教職員の行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

#### (5) 学生の行動規範

1. 札幌医科大学の建学の精神と教育ポリシーを理解し、学内の諸規則を遵守する。
2. 学部、学科、研究科及び専攻科ごとに策定されたディプロマ・ポリシーに求められている知識と能力の修得に努力する。
3. 社会の一員として、他者の人権、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントにつながる言動を行わない。
4. 患者、臨床実習に関わる全ての人々並びに大学に所属する全ての学生、教職員に関する個人情報の保護と守秘義務の履行を徹底し、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを含めた情報発信などの情報管理に細心の注意を払う。
5. 本学における学習並びに研究活動は社会からの負託を受けていることを理解して学習や研究に努めるとともに、正課外活動などを通して学生としての地域社会貢献並びに国際社会貢献に努力する。

#### (6) 中期目標（基本目標）

##### 中期目標（令和元年度～令和6年度）（基本目標）

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、国際的・先端的な研究を推進し、最高レベルの医科大学を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行うとともに、救急・災害医療など、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元を努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

(7) 業務内容

本学は、次に掲げる業務を行う。

1. 大学を運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 本学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
5. 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 沿革

本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。

その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。

この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。

平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに出発した。

平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機的連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。

平成31年4月には、本学の教育研究の充実発展及び教育水準の向上に資することを目的として、医療人育成センターに、入試・高大連携部門及び統合IR部門を設置した。

令和2年4月には、高い実践力を持つ、質の高い保健師を養成するため、専攻科公衆衛生看護学専攻を開設した。

令和3年4月には、地域医療に関する教育研究及び総合診療医の育成を目的として地域医療研究教育センターを設置した。

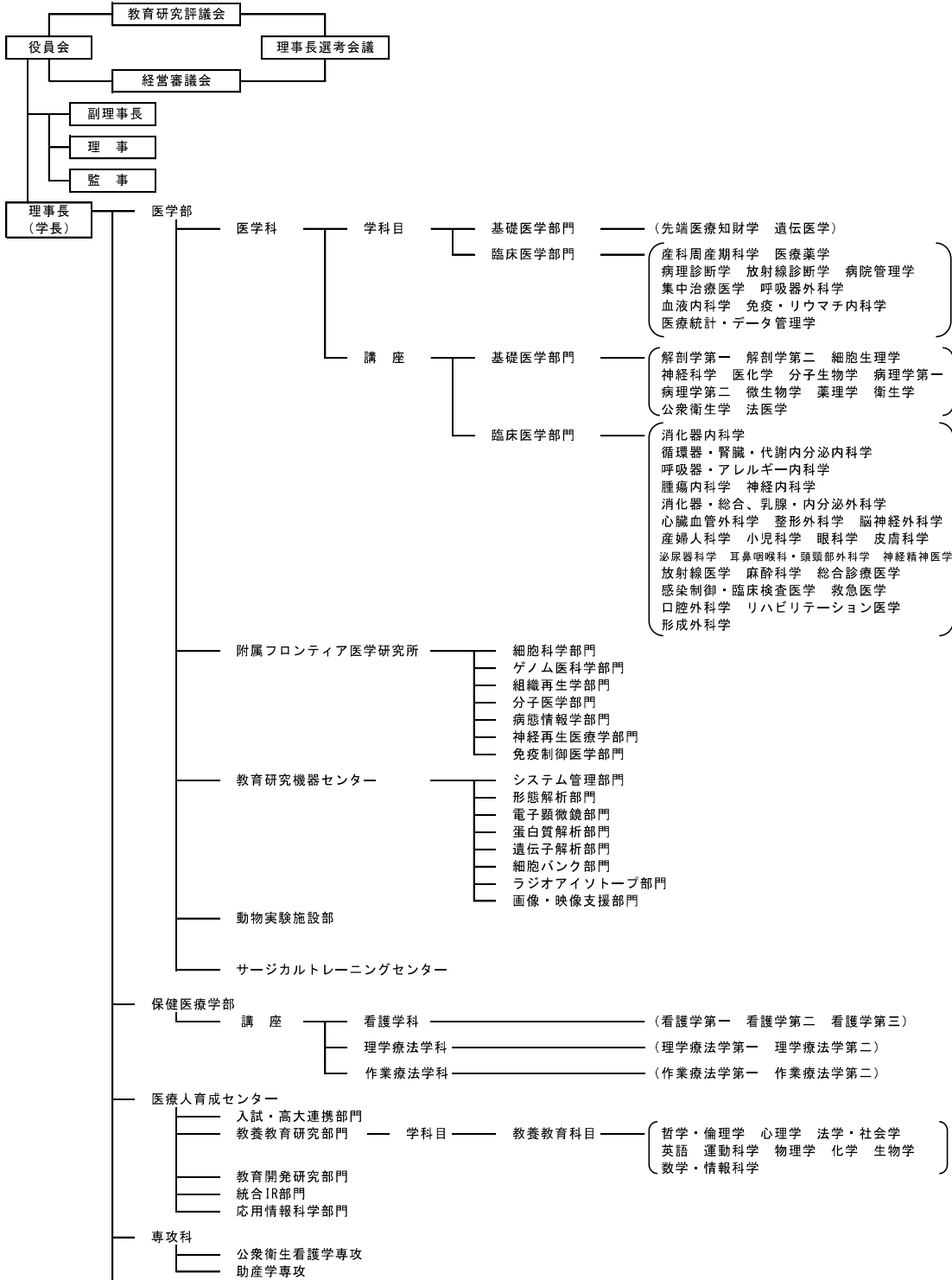
令和3年12月には、医療現場における実践的な臨床能力の向上と、地域における医療人材の育成及び医療技術の向上を図るため、医学部サージカルトレーニングセンターを設置した。

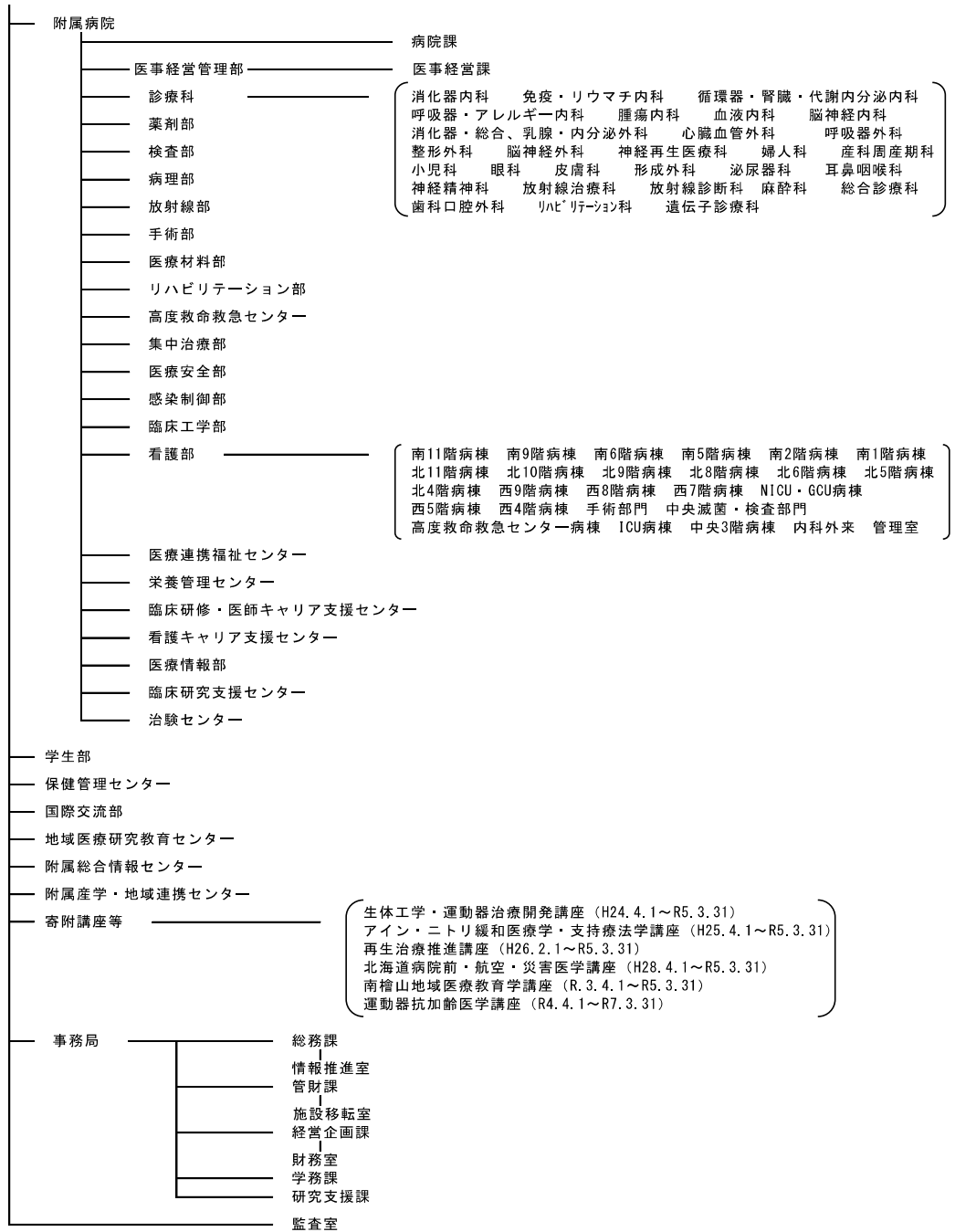
(9) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(10) 組織図

■北海道公立大学法人札幌医科大学 組織図 (R4. 4. 1現在)





## (11) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目

## (12) 資本金の状況

43,401,190,000円（全額、北海道出資）

（前事業年度末からの増減）

前事業年度末からの増減は、423,830,000円減。

## (13) 学生の状況（令和4年4月1日現在）

学部学生	1,033 人
大学院生	274 人
専攻科学生	28 人
研究生	83 人
訪問研究員	237 人
留学生	1 人

## (14) 役員状況（令和4年4月1日現在）

役 職	氏 名	任期	経 歴
理事長	山下 敏彦	令和4年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成11年10月 札幌医科大学医学部助教授 平成14年 9月 札幌医科大学医学部教授 令和 4年 4月～ 札幌医科大学理事長・学長
副理事長 業務運営担当 （組織、業務運営等）	高木 洋	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	平成25年 4月 北海道建設部次長 平成27年 6月 札幌医科大学事務局長 平成28年 4月～ 札幌医科大学副理事長
理事 教育研究担当 （教育、学術研究、学生支援、国際交流、評価、産学・地域連携）	齋藤 豪	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	平成10年12月 札幌医科大学医学部講師 平成16年10月 札幌医科大学医学部教授 令和 3年 4月～ 札幌医科大学理事・医学部長
理事 教育研究担当 （教育、学術研究、学生支援、国際交流、評価）	片寄 正樹	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	平成15年 9月 札幌医科大学保健医療学部助教授 平成19年 4月 札幌医科大学保健医療学部教授 令和 4年 4月～ 札幌医科大学理事・保健医療学部長
理事 附属病院担当 （診療、地域医療）	土橋 和文	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	平成20年 1月 札幌医科大学医学部准教授 平成24年 8月 札幌医科大学医学部教授 平成30年 4月～ 札幌医科大学理事・附属病院長
理事 財務担当 （財務、情報公開等）	近江 秀彦	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	平成26年 6月 北洋銀行取締役本店営業部本店長 平成27年 4月 北洋銀行常務取締役 平成28年 4月～ 札幌医科大学理事
監事	山崎 博	平成31年4月1日 ～ 令和4年度の 財務諸表の承認の日	弁護士（弁護士法人成蹊総合法律事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事
監事	竹内 弘雄	平成31年4月1日 ～ 令和4年度の 財務諸表の承認の日	公認会計士（公認会計士竹内事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事



(15) 教職員の状況（令和4年4月1日現在）

教員	389 人（うち常勤389人、非常勤0人）
職員	2,028 人（うち常勤1,271人、非常勤757人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で24人（1.5%）増加しており、平均年齢は39.1歳（前年度39.2歳）となっている。

## 2 財務諸表の要約

### (1) 貸借対照表

(金額の端数処理は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	45,455	固定負債	6,564
有形固定資産	45,268	資産見返負債	3,517
土地	11,881	長期借入金	1,427
建物	40,281	長期未払金	1,202
減価償却累計額	▲ 14,841	その他の固定負債	419
減損損失累計額	▲ 13		
構築物	1,272	流動負債	9,372
減価償却累計額	▲ 490	運営費交付金債務	463
工具器具備品	27,598	一年以内返済予定長期借入金	654
減価償却累計額	▲ 21,298	未払金	6,217
車両運搬具	39	その他の流動負債	2,037
減価償却累計額	▲ 3		
その他の有形固定資産	842		
その他の固定資産	187		
流動資産	14,007	負債合計	15,936
現金及び預金	6,351	純資産の部	
未収附属病院収入	4,670		
徴収不能引当金	▲ 1	資本金	43,401
医薬品及び診療材料	581	道出資金	43,401
その他の流動資産	2,407	資本剰余金	▲ 5,984
		利益剰余金	6,109
		純資産合計	43,526
資産合計	59,462	負債純資産合計	59,462

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	38,034
業務費	37,348
教育経費	567
研究経費	1,390
診療経費	18,327
教育研究支援経費	477
受託研究費等	460
人件費	16,127
一般管理費	685
財務費用	1
経常収益 (B)	39,171
運営費交付金収益	6,234
学生納付金収益	797
附属病院収益	25,598
受託研究等収益	589
施設費収益	297
補助金等収益	4,328
寄附金収益	552
資産見返負債戻入	441
財務収益	1
雑益	334
臨時損益 (C)	▲ 4
前中期目標等期間繰越積立金取崩額 (D)	919
当期総利益 (B-A+C+D)	2,051

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,651
人件費支出	▲ 16,159
その他の支出	▲ 20,637
運営費交付金収入	6,472
学生納付金収入	737
附属病院収入	25,605
その他の業務収入	6,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 1,034
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	1,239
V 資金期首残高 (E)	5,112
VI 資金期末残高 (F=D+E)	6,351

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,181
損益計算書上の費用	38,038
(控除) 自己収入等	▲ 27,858
II 損益外減価償却相当額	1,423
III 損益外減損損失相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	23
V 引当外賞与増加見積額	17
VI 引当外退職給付増加見積額	▲ 1
VII 機会費用	2,438
VIII 行政サービス実施コスト	14,081

### 3 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析

###### ア. 貸借対照表

###### (資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は、前年度比425百万円(0.7%)増の59,462百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が1,329百万円(5.1%)増の27,598百万円となったこと、新型コロナウイルス感染症関連補助金の入金等により現金及び預金が1,239百万円(24.2%)増の6,351百万円となったことなどが挙げられる。また、主な減少要因としては、減価償却により建物減価償却累計額が933百万円(6.7%)増の14,841百万円、工具器具備品減価償却累計額が1,356百万円(6.8%)増の21,298百万円となったことなどが挙げられる。

###### (負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は、前年度比267百万円(1.7%)増の15,936百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得に伴い資産見返負債が381百万円(12.2%)増の3,517百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の支払いに伴い長期未払金が791百万円(39.7%)減の1,202百万円となったことなどが挙げられる。

###### (純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は、前年度比158百万円(0.4%)増の43,526百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が996百万円(19.5%)増の6,109百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物等の減価償却により、資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が943百万円(6.4%)増の15,618百万円となったことなどが挙げられる。

###### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和3年度の経常費用は、前年度比1,186百万円(3.2%)増の38,034百万円となっている。

主な増加要因としては、高額医薬品費等の増加に伴い診療経費が552百万円(3.1%)増の18,327百万円となったことなどが挙げられる。

###### (経常収益)

令和3年度の経常収益は、前年度比327百万円(0.8%)増の39,171百万円となっている。

主な増加要因としては、また、新型コロナウイルス感染症関連補助金の受入に伴い、補助金等収益が400百万円(10.2%)増の4,328百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が694百万円(10.0%)減の6,234百万円となったことなどが挙げられる。

###### (当期総利益)

上記経常損益に加え、前中期目標等期間繰越積立金取崩額919百万円を計上した結果、令和3年度は当期総利益2,051百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,266百万円(32.3%)減の2,651百万円となっている。

主な内訳としては、運営費交付金収入が6,472百万円、附属病院収入が25,605百万円、補助金等収入が4,834百万円、原材料、商品又はサービスの購入による支出が19,950百万円、人件費支出が16,159百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比785百万円(67.5%)増の▲378百万円となっている。

主な内訳としては、施設費による収入が645百万円、有形固定資産の取得による支出が983百万円、無形固定資産の取得による支出が41百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比86百万円(9.0%)増の▲1,034百万円となっている。

主な内訳としては、長期借入による収入が533百万円、長期借入金返済による支出が639百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が927百万円となっている。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和3年度の行政サービス実施コストは、前年度比1,813百万円(14.8%)増の14,081百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が1,058百万円(2.9%)増の37,348百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が324百万円(1.3%)増の▲25,598百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
資産合計	49,250	49,882	56,709	59,036	59,462
負債合計	13,539	14,348	14,499	15,669	15,936
純資産合計	35,711	35,534	42,209	43,367	43,526
経常費用	33,531	34,528	36,021	36,847	38,034
経常収益	33,656	34,285	35,682	38,844	39,171
当期総利益	122	472	▲ 143	1,993	2,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,454	1,381	1,137	3,917	2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 935	▲ 1,105	▲ 760	▲ 1,163	▲ 378
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 277	▲ 771	▲ 863	▲ 948	▲ 1,034
資金期末残高	4,288	3,793	3,306	5,112	6,351
行政サービス実施コスト	9,320	11,171	9,884	12,267	14,081
(内訳)					
業務費用	6,755	7,374	7,311	9,232	10,181
損益外減価償却相当額	1,234	1,160	1,427	1,395	1,423
損益外減損損失相当額	-	-	11	1	1
損益外利息費用相当額	3	2	▲ 26	-	-
損益外除売却差額相当額	5	0	▲ 43	0	23
引当外賞与増加見積額	25	18	24	▲ 2	17
引当外退職給付増加見積額	765	338	▲ 74	232	▲ 1
機会費用	533	2,279	1,253	1,409	2,438

## ② セグメントの経年比較・分析

## ア. 業務損益

## ○大学セグメント

大学セグメントの業務損益は、296百万円（101.9%）減の▲5百万円となっている。これは、運営費交付金収益が113百万円（1.8%）減の6,234百万円となったことなどが主な要因である。

## ○附属病院セグメント

附属病院セグメントの業務損益は、564百万円（33.1%）減の1,142百万円となっている。

これは、高額医薬品の使用料増加に伴い診療経費が552百万円（3.1%）増の18,327百万円となった一方、附属病院収益が324百万円（1.3%）増の25,598百万円となったことなどが主な要因である。

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
大学	151	139	65	290	▲ 5
附属病院	▲ 25	▲ 382	▲ 404	1,706	1,142
合計	126	▲ 242	▲ 339	1,997	1,137

## イ. 帰属資産

## ○大学セグメント

大学セグメントの総資産は、816百万円（2.9%）増の28,744百万円となっている。これは、国や北海道から新型コロナウイルス感染症関連の補助金が措置されたことなどにより、現金及び預金が1,239百万円（24.2%）増の6,351百万円となったことなどが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの総資産は、390百万円（1.3%）減の30,718百万円となっている。

これは、国や北海道から新型コロナウイルス感染症関連の補助金が措置されたことにより、未収入金が333百万円（20.8%）増の1,931百万円となったことその他、工具器具備品減価償却累計額が992百万円（7.8%）増の13,677百万円となったことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
大学	26,325	24,924	26,339	27,928	28,744
附属病院	22,925	24,958	30,370	31,108	30,718
合計	49,250	49,882	56,709	59,036	59,462

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,051百万円のうち、中期計画で定めた剰余金の使途に充てるため、2,051百万円全額を目的積立金として申請している。

当期総利益2,051百万円のうち、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、919百万円を使用している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・大学改修事業（取得原価253百万円）
- ・病院改修事業（取得原価209百万円）

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・病院改修事業 南病棟地下1階厨房（13百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・教育棟 建物・建物附属施設（取得原価332百万円 減価償却累計額332百万円）
- ・本部棟 建物・建物附属施設（取得原価66百万円 減価償却累計額66百万円）
- ・基礎医学研究棟 建物（取得原価26百万円 減価償却累計額16百万円）

④ 当事業年度中において担保に供した施設等

- ・該当なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	35,437	37,262	36,287	36,306	36,732	36,823	38,807	40,893	40,587	42,029
運営費交付金収入	6,685	6,762	7,088	7,149	6,971	6,673	7,437	7,437	6,831	6,831
補助金等収入	1,194	1,094	714	681	375	372	627	614	772	763
学生納付金収入	821	808	817	786	805	792	813	797	815	797
附属病院収入	24,272	24,440	24,980	24,972	26,486	26,509	27,774	25,274	27,217	25,598
その他収入	2,465	4,158	2,688	2,718	2,095	2,477	2,156	6,771	4,952	8,041
支出	35,437	35,239	36,287	35,798	36,732	36,979	38,807	38,613	40,587	39,844
教育研究経費	1,715	1,620	1,694	1,672	1,618	1,553	1,725	1,661	1,966	1,929
診療経費	13,771	13,912	14,794	15,065	15,922	16,595	17,286	17,870	17,730	18,255
その他支出	19,951	19,707	19,799	19,061	19,192	18,831	19,796	19,083	20,891	19,659
収入－支出	－	2,023	－	508	－	▲156	－	2,280	－	2,186

※ 令和3年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照



#### 4 事業に関する説明

##### (1) 財源の内訳

本学の経常収益は39,171百万円で、その内訳は、附属病院収益25,598百万円（65.4%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益6,234百万円（15.9%）、補助金等収益4,328百万円（11.0%）、学生納付金収益797百万円（2.0%）、その他の収益2,214百万円（5.7%）となっている。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

《第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置》

###### ○ 入学者選抜方法及び体制の検証

医療人育成センター入試・高大連携部門では、新学習要領に基づく令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告を受けて、医学部及び保健医療学部において本学を志願する受験生に受験を求める共通テスト科目について検証を行った。

###### ○ 研究科志願者向けの入試広報活動

両研究科では、研究内容等のホームページ掲載、関連機関への募集要項やポスターの配付及び説明会の実施により、学内外に向けた広報活動を積極的に行い、学生の確保に努めた。

###### ○ 専攻科助産学専攻における教育課程の変更

専攻科助産学専攻では、令和2年10月に公布された助産師教育課程指定規則の改正を受けて、令和3年1月に本学の修了生及び在校生を対象として行ったカリキュラム評価を踏まえ、専攻科カリキュラム評価会議等の学内会議の審議を経て、文部科学省へ教育課程の変更承認申請を行い、承認された（承認：令和3年12月7日）ため、関係規程の改正を行った。

###### ○ 教養教育プログラムの点検・評価

医療人育成センター運営委員会における両学部の教養教育プログラム及び関連科目の教育内容の点検・評価方法に係る議論を踏まえ、授業評価アンケートの結果を参考に教養教育研究部門の各部門における自己点検を実施し、カリキュラム委員会と連携の上、授業内容等について必要に応じた見直しを行った。

###### ○ 学生の臨床技能教育に係る実施体制

教育研究棟に医学部臨床技能トレーニング施設（クリニカルシミュレーションセンター）を開設するとともに、事前学修としてe-Learningを活用するなど、学生の臨床技能教育に係る実施体制の充実を図った。

###### ○ 若手研究者の育成に向けた支援等

科学研究費補助金の獲得を支援するため、若手研究者等を対象とした科学研究費申請書作成レクチャー及びレビューを実施したほか、令和2年度に創設した「重点研究支援事業」において採択した2件の研究については助成金の執行・管理を行うとともに、令和4年3月に審査委員会を開催し、研究代表者から研究成果の中間発表を行った。

###### ○ 拠点病院としてのがん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実

診療連携拠点病院として、がんの外来化学療法や放射線療法、緩和ケアなど医療の質の充実を図るため、医療関係者向けのカンファレンスを実施したほか、地域における肝疾患医療水準の向上を図るため、肝疾患医療従事者・肝炎医療コーディネーター等を対象に、研修会をWEB配信にて開催した。

がん相談サロンでは、オンラインによる「ヨガ教室・茶話会」の開催に加え、令和3年5月よりピアランス（外見）ケア講座を開催し、引き続き、患者・家族への支援に取り組んだ。

令和元年度から引き続き、院内におけるB型・C型肝炎ウイルス陽性患者の拾い上げを継続実施し、未受診者については主治医へ報告し、肝臓専門医への受診を促すことで、適切な治療に繋がるよう取り組んだ。また、市民向けの啓発活動として、肝炎ウイルス検査の受検勧奨広告を掲載した。

IBD（炎症性腸疾患）に関する難病診療別拠点病院として、炎症性腸疾患分野研修会の開催（オンライン開催）や遠隔連携医療を行った。

###### ○ 臨床研修の充実、地域医療従事者のキャリア支援等

研修環境の改善（研修医のe-ラーニングの利用実施、チューター制度の導入、レジデントルームの整備）や広報活動（オンラインによる説明会、ホームページ等による紹介）を行うとともに、大学独自（北海道医療枠・地域枠）卒業研修医に対する意向調査及び個別キャリア支援面談を実施し、初期臨床研修医及び専攻医の確保に努めた（初期臨床研修医：15名、専攻医：99名）。

また、女性医師等の就労支援については、ホームページやSNS等により情報発信を行うとともに、オンラインを活用した講演会等を開催した。

○ 病院経営改善に向けた不断の取組

道内の新型コロナウイルス感染症は、4月に第4波、7月に第5波、1月に第6波が発生し、コロナ病棟を2病棟体制で運用したことや医療従事者の出勤制限等により、昨年度以上に厳しい病床制限となったが、平均在院日数の短縮化などコンパクト医療が定着したことや高度な医療を必要とする患者の割合が増加したことにより、稼働収入は昨年度を上回った。

また、価格交渉及び低価格薬品群の導入促進等を進め、効果的、効率的な医薬材料費の執行に努めた。

○ 診療支援要請への対応

道や関係機関と連携し、地域医療機関からの診療支援要請に応えるため、地域医療支援センターにおいて審議の上、次のとおり公的医療機関等へ医師派遣を行った。

※ 要請件数：2, 185件 派遣実績：2, 102件

応諾率：96.2%

(うち公的医療機関派遣実績：1, 325件)

また、前年度に引き続き、道との「感染症対策に関する連携協定」により、道内における新型コロナウイルス感染症に係る入院調整業務や宿泊療養施設における相談医・オンコール対応等について、道の要請に基づき教職員を派遣した。

※ 支援内容及び派遣延べ人数

- ・ 施設における感染予防策及び環境整備指導（場所：道内7医療機関、医師1名、延べ10日、看護職5名、延べ12日）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策チーム入院調整班における、入院調整業務（場所：札幌市保健所等、医師11名・延べ108日）
- ・ 道設置の宿泊療養施設における健康管理対応及びPCR検査対応、オンコール対応（場所：宿泊療養施設、医師17名、延べ713日）

さらに、新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場への医師等の派遣やアストラゼネカ社製ワクチンの接種等を行ったほか、国際競技大会への医療支援を行った。

○ 救急・災害医療体制の充実に向けた取組

新型コロナウイルス感染症拡大により、DMAT養成研修〔日本DMAT主催の研修〕及び原子力災害医療派遣医療チーム研修が開催延期となったため、DMAT登録者の増員及び原子力災害医療派遣チーム数の増員はなかったが、北海道や厚生労働省が主催する各種災害訓練にも積極的に参加し、基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として、災害時において道内医療機関の中核的役割を担うため、救急・災害医療体制の充実に取り組んだ。

○ 民間企業等と連携した公開講座等の開催や情報発信の取組

幅広い世代の道民に対して、新型コロナウイルス感染症への理解を深めるとともに、感染対策に向けた意識啓発など、様々な学習の場を提供するよう、民間企業やマスメディアと連携した特色ある公開講座やセミナーをオンラインで開催した。

北海道新聞社との間で締結している連携協定「健やか北海道プロジェクト」による公開講座「すこやかライフ講座」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止したが、前年度に引き続き、「道民目線のコロナ対策」をテーマに連載企画を実施した。

また、大地みらい信用金庫、稚内信用金庫、留萌信用金庫及び北洋銀行との包括連携協定により、本学学生が実習を通じて地域住民や多職種の方々とのコミュニケーション能力を高めるメテカルカフェ（オンライン）、オンラインライブセミナー、道民医療講座等を開催した。

令和2年度に引き続き、テレビや紙面等の様々なメディア媒体による情報発信においても、新型コロナウイルス感染症に関する本学教員への取材や出演依頼が多く、これらに対応して広く情報提供を行い、道民の健康づくりに貢献した。

○ 海外大学等との国際交流の取組

令和3年度は、全ての国・地域が感染症危険情報レベル2以上に指定されたため、国際交流部において定めた「国際交流事業に係る海外渡航及び海外からの来学者の受入について」に基づき、派遣は中止し、受入も協定校等からの要請がなく未実施であったが、オンラインを活用した事業（アルバータ大学語学研修、カリフォルニア大学サンフランシスコ校との国際オンラインセミナー、高麗大学国際医学生研究会議、高麗大学との国際オンラインセミナー）により、国際交流を推進した。

また、国際交流事業の派遣・受入に伴う危機事象に迅速かつ的確に対処するため、「国際交流危機管理方針」及び「国際交流危機管理対応マニュアル」を策定した。

《第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置》

- 理事長政策検討会等を活用した様々な課題への迅速な対応  
役員会等の審議機関を効果的に運営するとともに、理事長政策検討会・理事長懇談会を開催し、法人の様々な課題に関する検討を行った。
- 全職員を対象とした体系的なSD活動の実施  
「令和3年度札幌医科大学SD活動実施計画」を策定し、計画的・体系的なSD活動を実施した。  
階層別研修及び専門研修については、受講機会の拡充等を図るため、令和3年度からeラーニングを導入した。  
また、通信教育の受講料一部助成と自主研究活動への支援についても継続した（通信教育：3名、自主研究活動：1組）。
- 社会環境の変化を踏まえた組織体制の構築  
組織機構改正を通じて、業務の簡素・効率化の視点や集約化の観点から執行体制の見直しを進めるとともに、単年度では対応が困難な課題や令和5年度以降に対応が予想される事項等について、中期的な対応方針の検討を進めることとした。
- 地域における医療人材の育成及び医療技術等の修得に係る総合的な研修体制等の整備  
医療現場における実践的な臨床能力の向上を図るとともに、地域における医療人材の育成及び技術向上に貢献するため、医学部サージカルトレーニングセンターを令和3年12月に設置し、サージカルトレーニングを推進した。

《第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置》

- 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の確保  
科学研究費助成事業申請書作成レクチャー及び申請書作成レビューを引き続き実施し、採択率の向上を図るとともに、科研費補助金申請数の増加に繋げる取組を行った。  
また、インターネット納付による寄附受入を継続実施し、自己収入の確保に努めた。  
自己収入の確保として、令和3年4月1日から、共同研究及び受託研究に係る間接経費の率を直接経費の30%とした。  
また、治験の推進に取り組む体制を整備するとともに、内部及び対外的な責任体制の明確化による治験件数の増加を図るため、附属病院に治験センターの新設に加え、受託研究費算出基準を制定し、費用算定方法としてマイルストーン方式を導入した。
- 財務内容の改善による運営費交付金の縮減  
令和2年度に策定した「経営改善方針」に基づく取組として、業務の一元化（事務用品の購入手続の集約、パソコンの一括購入、物品コンビニ試用の受託事業者と委託契約締結）、業務効率化（タブレット端末Chromebookの活用マニュアルを策定・周知し、各種会議におけるペーパーレス化を推進）を実施した。  
また、財務内容の改善に向けた各種取組の一層の推進を図り、大学・附属病院において、収入の増加や経費節減に取り組んだ。

《第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置》

- 内部質保証の充実及び外部評価の導入  
内部質保証方針及び実施要領に基づき、各所属等において、自己点検評価及び年度計画策定等を行った。  
平成29年度の公益財団法人大学基準協会の認証評価結果における提言事項については、対応状況を取りまとめ、改善報告書を提出した。  
また、医学部医学科においては、初回（1巡目）となる一般社団法人日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価を受審した（Webによる実地調査：令和4年2月28日～3月4日の5日間）。保健医療学部においては、一般社団法人日本看護学教育評価機構による看護学教育評価を受審（Webによる実地調査：令和3年11月19日）した結果、評価基準に適合していると認定された。  
附属病院においては、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価に基づく改善に取り組み、再審査を受審（令和3年7月13日）した結果、同法人が定める基準を達成した病院として認定を受けた。

○ 様々な広報媒体を活用した積極的な情報発信

令和3年度に策定した広報ポリシーと各ステークホルダーに向けた広報活動目標に基づき、特色ある教育・研究・臨床、大学運営等の諸活動について、大学公式ホームページやYouTubeをはじめとしたSNSなど、様々な広報媒体を活用し、ステークホルダーのニーズにあわせた効果的な情報発信を行った。そのうち、十勝毎日新聞社との包括連携協定事業としてオンラインにより公開した「新型コロナウイルスワクチンのお話」は、合計20,000回の視聴数を達成し、YouTube日本公式チャンネル「ちゃんと知ることから、はじめよう」ワクチンキャンペーン広告に採用され、道民並びに国民への正確な情報発信に資することができた。

また、附属病院が提供する高度医療や最新治療等の特色を周知するため、附属病院PR書籍「北海道の健康をささえる 札幌医科大学附属病院の最新医療」を3月に発行した。

《第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置》

○ 施設整備構想等に基づく計画的な施設整備等

計画に基づき、各施設の建て替え及び改修工事を進めた。

令和3年3月25日に竣工した教育研究施設Ⅱと大学管理棟、7月に内部改修工事が完成した基礎医学研究棟については、7月末までに移転を完了した。

○ 情報セキュリティ対策の充実・強化

ネットワーク基幹システムの安定的な運用を継続するとともに、情報セキュリティ機器更新計画に基づく、ウィルスチェックサーバー及び事務検疫システムの更新及び多要素認証システムを構築など、情報セキュリティ対策の強化を図った。

また、令和3年4月1日に施行した本学が取り扱う電子情報に応じた機密レベルや管理方法、保護すべき情報の明確化及びセキュリティ対策等に関する諸規程に係わる説明会の実施により、セキュリティ対策の周知や情報資産の取扱いに関する注意喚起を行った。

○ 各種研修等の実施によるコンプライアンスの徹底

大学運営におけるコンプライアンスを徹底するため、職員が遵守すべき倫理等について新規採用職員研修や全職員を対象とした職場研修を実施し、倫理保持の徹底を図った。

また、飲酒運転根絶に向けた強化期間の周知のほか、ハラスメント防止啓発カード配布による周知、全職員を対象としたハラスメント研修及びコンプライアンス研修を実施し、職員へコンプライアンスの徹底を図った。

5 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

ア. 令和3年度 決算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,831	6,831	-	
施設整備費補助金	772	763	▲ 9	
自己収入	30,384	31,775	1,391	
授業料及び入学検定料収入	815	797	▲ 18	
附属病院収入	27,217	25,598	▲ 1,619	
雑収入	2,352	5,380	3,028	
受託研究等収入及び寄附金収入等	997	1,072	75	
長期借入金収入	533	533	-	
繰越積立金取崩	1,070	1,056	▲ 14	
計	40,587	42,029	1,442	
支出				
業務費	37,722	37,075	▲ 647	
教育研究経費	1,966	1,929	▲ 37	
診療経費	17,730	18,253	523	
人件費	17,032	16,127	▲ 905	
一般管理費	994	766	▲ 228	
施設整備費	1,151	1,300	149	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	798	823	25	
長期借入金償還金	916	639	▲ 277	
計	40,587	39,837	▲ 750	
収入-支出	-	2,193	2,193	

イ. 令和3年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
経常費用	39,604	38,034	▲ 1,570	
業務費	36,400	35,327	▲ 1,073	
教育研究経費	1,996	2,055	59	
診療経費	16,987	16,755	▲ 232	
受託研究費等	385	389	4	
役員人件費	335	127	▲ 208	
教員人件費	4,442	4,409	▲ 33	
職員人件費	12,255	11,591	▲ 664	
一般管理経費	994	658	▲ 336	
財務費用	276	1	▲ 275	
減価償却費	1,934	2,049	115	
経常収益	38,660	39,171	511	
運営費交付金収益	6,795	6,234	▲ 561	
施設費収益	419	297	▲ 122	
授業料収益	721	711	▲ 10	
入学金収益	81	73	▲ 8	
検定料収益	14	14	0	
附属病院収益	27,037	25,598	▲ 1,439	
受託研究費等収益	553	589	36	
寄附金収益	535	552	17	
雑益	2,243	4,663	2,420	
資産見返運営費交付金等戻入	90	123	33	
資産見返寄附金戻入	95	93	▲ 2	
資産見返補助金等戻入	43	157	114	
資産見返物品受贈額戻入	34	68	34	
経常損益	▲ 944	1,137	2,081	
臨時損失	-	4	4	
臨時利益	-	0	0	
純損益	▲ 944	1,133	2,077	
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	893	919	26	
総損益	▲ 51	2,051	2,102	

ウ. 令和3年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
資金支出	40,587	47,588	7,001	
業務活動による支出	38,202	36,796	▲ 1,406	
投資活動による支出	1,469	2,875	1,406	
財務活動による支出	916	1,567	651	
翌年度への繰越金	-	6,351	6,351	
資金収入	40,587	47,588	7,001	
業務活動による収入	39,282	39,447	165	
運営費交付金による収入	6,831	6,472	▲ 359	
授業料及び入学検定料による収入	815	736	▲ 79	
附属病院収入	27,217	25,605	▲ 1,612	
受託収入	444	645	201	
寄附金収入	553	780	227	
その他収入	3,422	5,176	1,754	
預り科学研究費補助金等の増減	-	33	33	
投資活動による収入	772	2,497	1,725	
施設費による収入	772	645	▲ 127	
その他収入	-	1,852	1,852	
財務活動による収入	533	533	-	
前年度よりの繰越金	-	5,112	5,112	

## (2) 短期借入金の概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 17億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れること	

## (3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

## ア. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高	
			運営費 交付金 収益	資産見 返 運営費 交付金	建設 仮勘定 見返 運営費 交付金	資本 剰余金	その他		小計
2年度	362	—	362	—	—	—	—	362	—
3年度	—	6,472	5,872	128	8	—	—	6,009	463
合計	362	6,472	6,234	128	8	—	—	6,371	463

## イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(令和2年度)

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	—
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	362
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	362
合計	362	

【精算対象人件費（債務繰越分）】  
 大学教員人件費決算額（精算対象額） 222百万円  
 退職手当決算額（精算対象額） 139百万円



(令和3年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	2,193	R3交付額6,472百万円－R3資産見返128百万円－R3建設仮 勘定8百万円－R3収益（費用進行）3,679百万円－R3債務繰 越463百万円
	資産見返運 営費交付金	128	R3資産の取得：工具器具備品（取得分）121百万円、図書3 百万円、建物・附属・構築物4百万円
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	8	R3特許申請：特許権仮勘定8百万円
	資本剰余金	—	
	計	2,329	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	3,680	【精算対象人件費】 大学教員人件費決算額（精算対象額）3,399百万円 退職手当決算額（精算対象額）642百万円 債務繰越分 ▲362百万円
	資産見返運 営費交付金	—	該当なし
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	3,680	
合 計	6,009		

## ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
2年度	業務達成基準を採 用した業務に係る 分	—	
	期間進行基準を採 用した業務に係る 分	—	該当なし
	費用進行基準を採 用した業務に係る 分	—	
	計	—	

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
3年度	業務達成基準を採 用した業務に係る 分	—	
	期間進行基準を採 用した業務に係る 分	—	大学教員人件費及び退職手当の執行残であり、翌事業年 度以降に精算する予定である。
	費用進行基準を採 用した業務に係る 分	463	
	計	463	